

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

資 産	金 額	負 債 及 び 純 資 産	金 額
	円		円
(資 産 の 部)	(1,401,821,776)	(負 債 の 部)	(2,870,251,756)
流 動 資 産	1,398,113,306	流 動 負 債	2,870,251,756
現 金 及 び 預 金	249,256,127	買 掛 金	12,315,494
売 掛 金	946,996,326	未 払 費 用	86,029,780
仕 掛 品	21,752	関 係 会 社 借 入 金	2,079,960,604
前 払 費 用	21,159,152	契 約 負 債	658,305,549
契 約 資 産	138,080,601	工 事 損 失 引 当 金	33,640,329
未 収 入 金	42,599,348		
固 定 資 産	3,708,469	(純 資 産 の 部)	(△ 1,468,429,980)
有 形 固 定 資 産	3,664,884	株 主 資 本	△ 1,468,429,980
工 具 器 具 備 品	3,664,884	資 本 金	100,000
無 形 固 定 資 産	43,585	利 益 剰 余 金	△ 1,468,529,980
ソ フ ト ウ ェ ア	43,585	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,468,529,980
		(当 期 純 利 益)	(13,008,413)
合 計	1,401,821,776	合 計	1,401,821,776

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定額法
- ②無形固定資産 定額法

(2) 引当金の計上基準

工事損失引当金

当事業年度末において見込まれる、未引渡工事の将来の損失発生に備えるため、見込額に基づき計上しています。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっています。

(4) 収益および債権

当社は、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1:顧客との契約を識別する

ステップ2:契約における履行義務を識別する

ステップ3:取引価格を算定する

ステップ4:取引価格を契約における別個の履行義務に配分する

ステップ5:履行義務を充足した時点で(または充足するに依りて)売上高を認識する

当社は手荷物運搬システムの設計、製造、販売、稼働及び保守業務並びにプラントオートメーション及びセルフサービステクノロジーに関するサービスを提供しています。これらのサービス役務に関しては、履行義務が充足される役務提供完了時点で収益および債権を認識しています。また、取引価格は、顧客との契約において約束された対価で算定しています。なお、返品に関する重要な契約および重要な変動対価はありません。取引にかかる対価は履行義務の充足後、契約に定める支払条件に従って、支払を受けています。なお、取引の対価に重大な金融要素は含まれていないため、その影響について対価の調整を行っている顧客との契約はありません。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行株式の数

1,000 株

6. その他の注記

該当事項はありません。